

## 2 愛媛県産業の現状と課題

本県は、「宇摩」「新居浜・西条」「今治」「松山」「八幡浜・大洲」「宇和島」の6圏域ごとに特色のある産業集積がみられ、全国的な産地を形成している地域がいくつも存在している。また、各圏域には、これまでに蓄積された高度な技術や創造的な企画力等を生かして、新たな事業分野への展開や高付加価値商品の開発等に取り組んでいる企業が数多く育ってきている。

このような特色を踏まえ、県産業の振興を図るためには、全県的な産業振興施策と合わせて、それぞれの地域の産業構造や企業の実態等の特性に応じた、より地域に密着した施策を展開する必要がある。

そこでまず、愛媛県並びに圏域ごとの産業の現状や企業活動の状況等について、概観してみるものとする。

### (1) 愛媛県産業の現状と課題

平成11年度の県内総生産は4兆7,495億円となっており、前年度比2.8%減と3年連続してマイナスを記録し、非常に厳しい状況にある。県内総生産の全国シェアは0.96%で、昭和59年度以降1%前後で推移し、ほとんど変化はなく、全国順位は27位となっている。

また、本県の産業構造(県内総生産の構成比)を全国平均と比較すると、第1次産業は2.7%で全国値(1.3%)の約2倍と高く、第2次産業は32.9%で全国値(30.5%)をやや上回っており、第3次産業は64.4%で全国値(68.2%)を下回る状況である。近年、経済のサービス化が着実に進展しているが、その進み具合は全国と比較すると遅れている。

さらに、県内総生産の産業別構成比では、製造業が24.1%と最も大きく、次いでサービス業の17.4%、卸・小売業の10.7%の順となっている。

県内総生産に占める製造業の割合は、全国平均の23.2%を0.9ポイント上回っており、四国の他の3県と比べても、徳島(24.8%)よりは0.7ポイント低いものの、香川(21.6%)、高知(12.9%)に比べるとかなり高くなっており、本県において製造業は、地域経済の動向を大きく左右する重要な産業となっている。

このため、本指針において検討する振興方策は、平成12年3月に策定した「愛媛県産業振興指針」と同様、県内総生産の約4分の1を占め、県内経済の牽引役を果たしている製造業と、県内産業の高度化を促進する情報サービス業を中心とするサービス業を対象とするものとする。

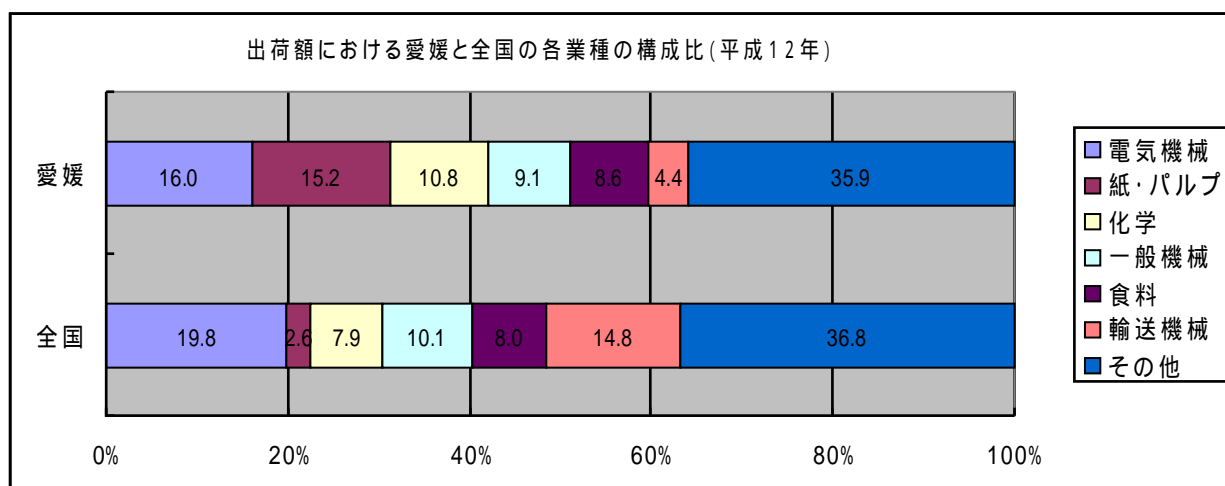
以下、本指針が主に対象とする本県製造業の現状等について詳しくみてみたい。

## 産業構造の特徴

### ア 基礎素材型産業に特化した産業構造

本県の平成12年の製造品出荷額等（以下、「出荷額」という。）の構成比は、全国同様、「電気機械」（16.0%）がトップで、次いで「紙・パルプ」、「化学」の順となっている。「電気機械」は、平成5年以降、常にトップの座を保っており、本県の製造業の牽引役を果たしてきた。しかしながら、大手電気機械メーカーが主力製品の生産拠点を海外にシフトさせた影響などから、平成9年をピークに出荷額は大幅な減少に転じており、本県の製造業全体の出荷額の落ち込みの主たる要因となっている。

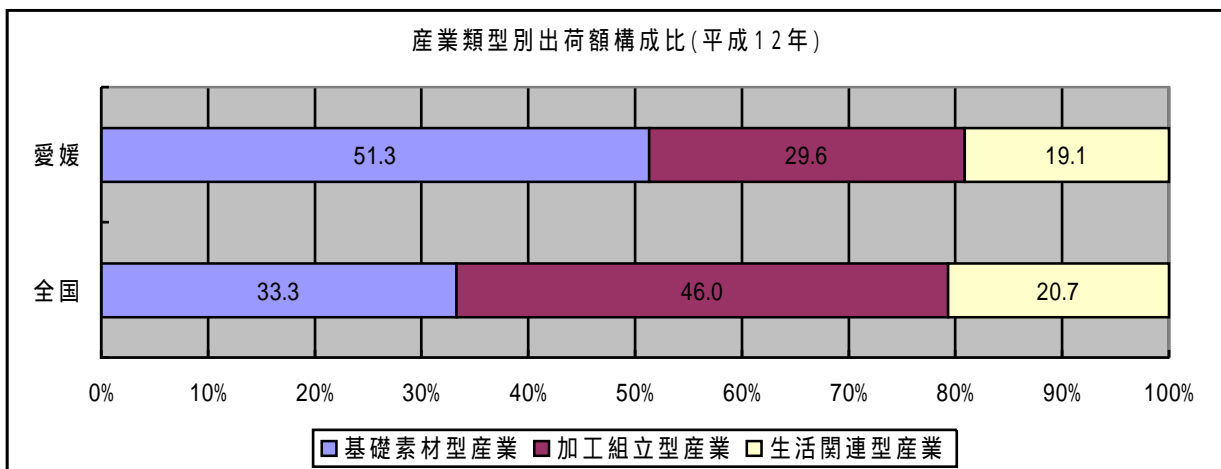
また、全国では、自動車などの「輸送機械」のウェイトが14.8%と高いのに対し、本県では4.4%と低く、逆に「紙・パルプ」は、全国の2.6%に対し、本県では15.2%と高いシェアを有しており、本県の産業構造の特質の一つとなっている。



出典：経済産業省「平成12年工業統計表」

さらに、本県の製造業の出荷額を産業類型別にみると、紙・パルプ、化学、非鉄金属などに代表される「基礎素材型産業」<sup>8</sup>の比率は51.3%と、全国平均の33.3%に比べかなりウェイトが高く、逆に一般機械、電気機械、精密機械などの「加工組立型産業」<sup>9</sup>は29.6%と、全国平均の46.0%に比べかなりウェイトが低く、食料、飲料・たばこ、衣服などの「生活関連型産業」<sup>10</sup>は19.1%と、全国並みの水準となっている。このように本県の産業構造は、「基礎素材型産業」に大きく特化している状況にあり、為替動向など世界経済の影

響を受けやすい特質をもっている。



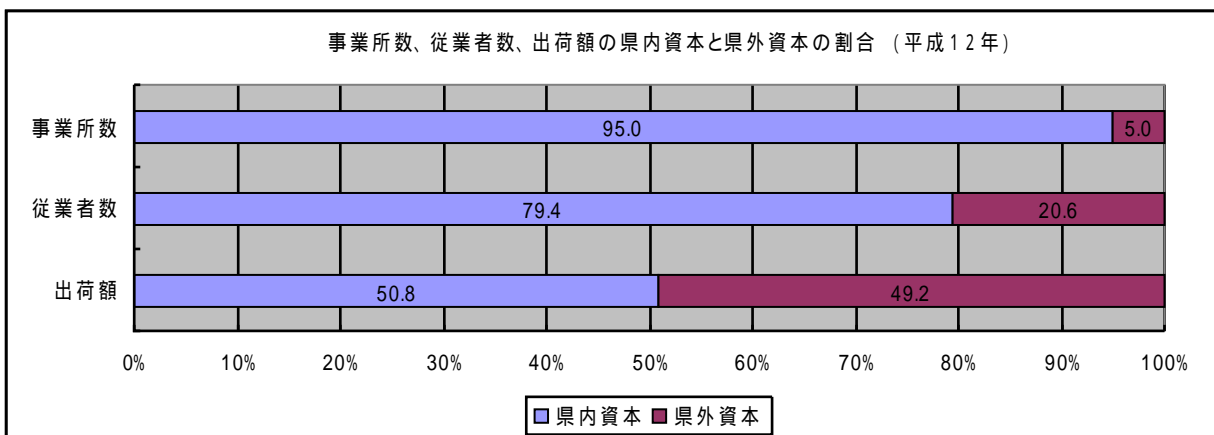
出典：経済産業省「平成12年工業統計表」

### イ 出荷額の半分を占める県外大手企業

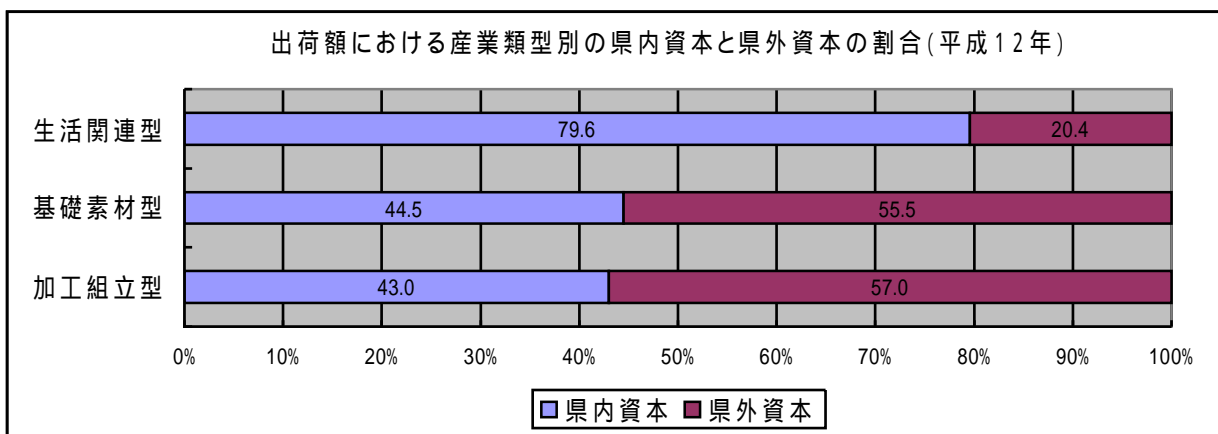
事業所数、従業者数、出荷額別に県内資本と県外資本の割合についてみると、事業所数ではその大部分を県内資本が占め、県外資本はわずか5%に過ぎないものの、従業者数では県外資本が20.6%と約5分の1を占め、出荷額においては県外資本が49.2%とおよそ半分を占めている。

また、平成12年の出荷額について産業類型別に県内資本と県外資本の割合をみると、「生活関連型産業」では県外資本は20%程度に過ぎないが、「基礎素材型産業」及び「加工組立型産業」においては、県外資本がともに50%を超えるウェイトを占めている。

このようなことから、本県の製造業は、「基礎素材型産業」及び「加工組立型産業」に属する少数の県外大手企業の動向によって、出荷額全体に大きな影響を受けやすい体質となっている。



出典：愛媛県「平成12年愛媛の工業」



出典：愛媛県「平成12年愛媛の工業」

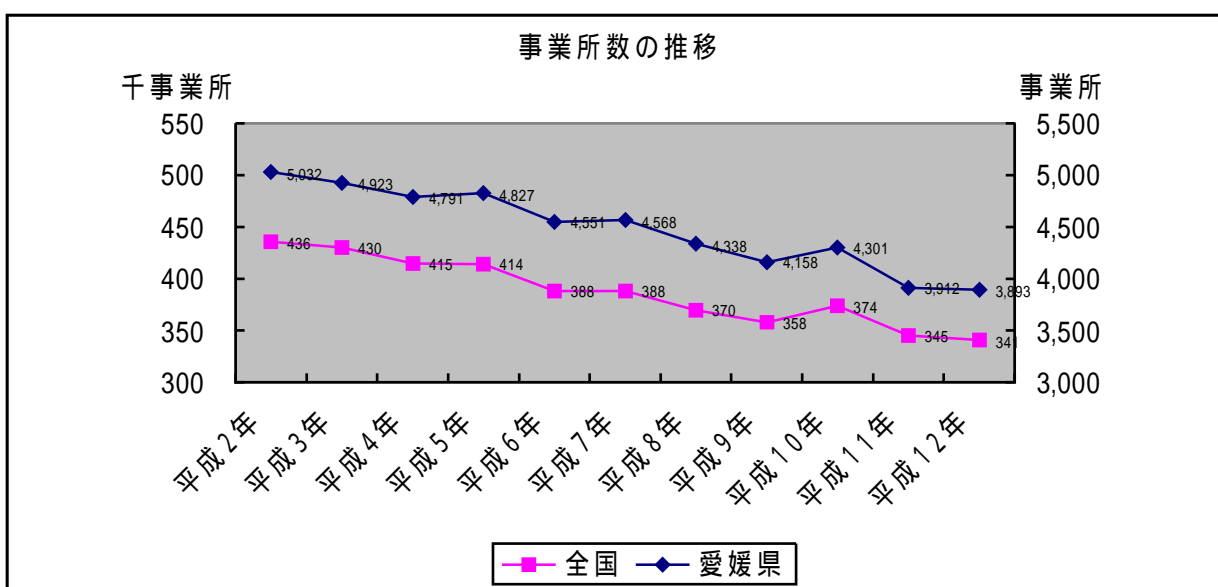
### 製造業の動向（事業所数、従業者数、出荷額）

本県の製造業は、長引く不況とグローバル競争の激化による空洞化の進展により、事業所数、従業者数、出荷額の減少が続くなど非常に厳しい状況に置かれている。以下、それぞれの指標ごとにどのような影響を受けているのか、定量的にみてみたい。

#### ア 事業所数の推移

平成2年以降の製造業の事業所数は、全国と同様にほぼ一貫して減少傾向をたどっており、平成2年の5,032事業所から平成12年には3,893事業所と、10年間で1,139もの事業所が減少している。

本県の減少率を全国と比較すると、本県の22.6%減に対し、全国は21.8%減と、ほぼ同程度の減少率となっている。

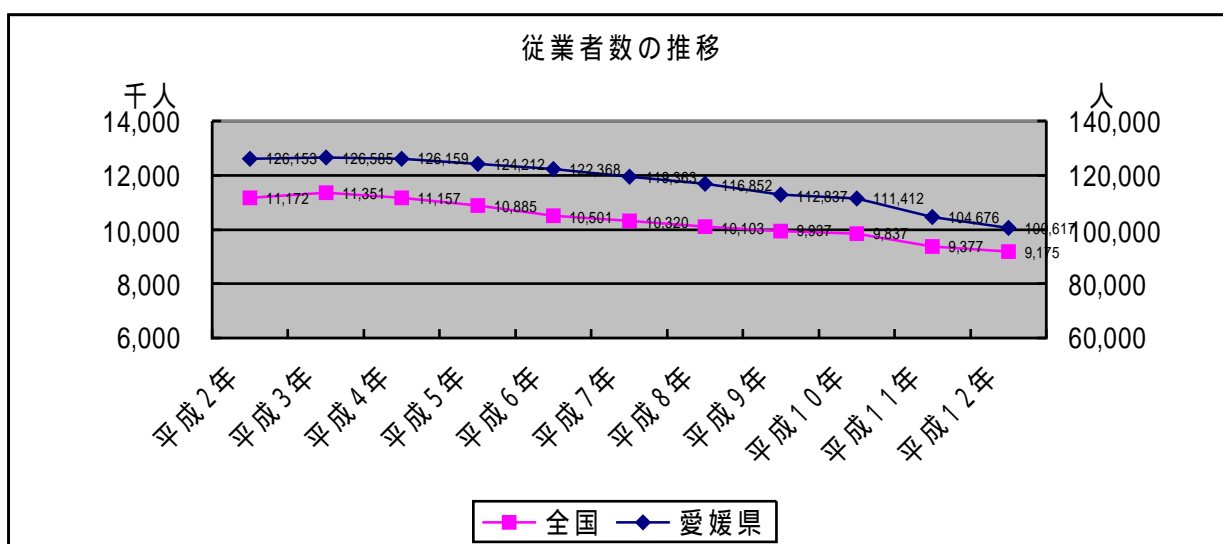


出典：経済産業省「平成12年工業統計表」

## イ 従業者数の推移

平成2年以降の製造業の従業者数は、本県、全国ともに平成3年をピークに減少傾向をたどっており、本県の従業者数は平成2年の126,153人から平成12年には100,617人と、10年間で25,536人減少している。

本県の減少率を全国と比較すると、全国の17.9%減に対し、本県は20.2%減と2.3ポイント上回っており、厳しい水準となっている。



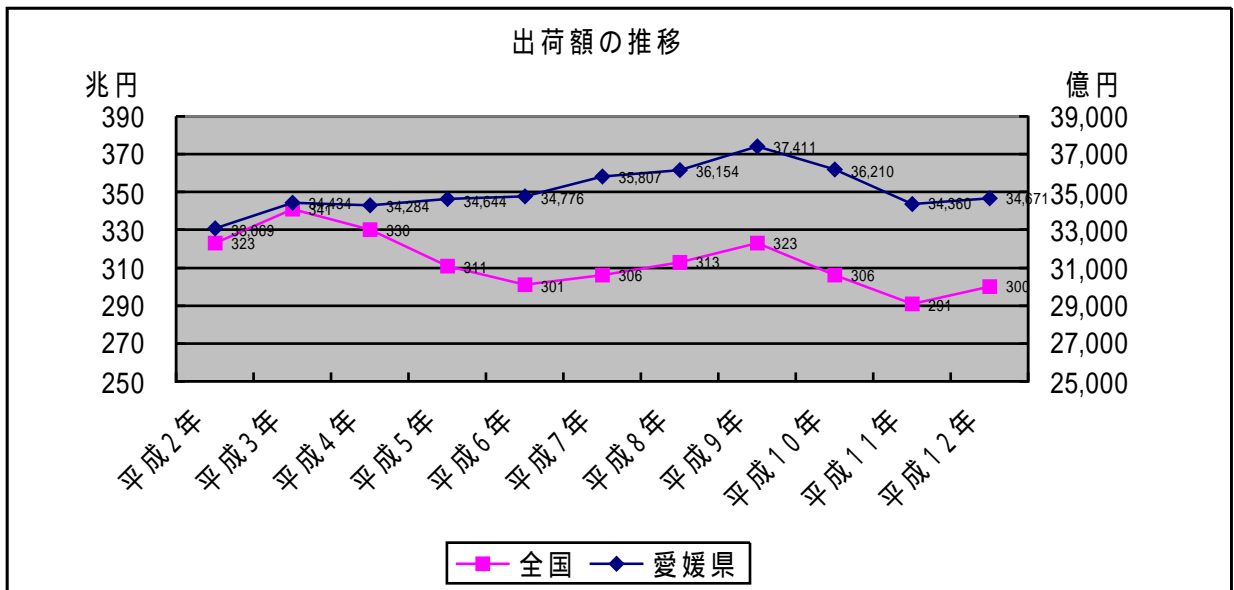
出典：経済産業省「平成12年工業統計表」

## ウ 出荷額の推移

平成2年以降の製造業の出荷額の推移をみると、全国が平成2年の323兆円から平成12年には300兆円と、23兆円、7.1%減少したのに対し、本県は3兆3,069億円から3兆4,671億円と、逆に1,602億円、4.8%増加している。

特に平成6年頃までは、バブル崩壊により全国的に出荷額が大幅に減少している中、本県は基幹産業である電気機械が好調であったことから、増加基調をたどり、全国とは対照的な動きを示した。

しかしながら、平成10年以降は全国と同様減少に転じており、平成12年は前年を上回る金額となったものの、依然として平成5年の水準にとどまっている。



出典：経済産業省「平成12年工業統計表」

## 7 第1次産業は2.7%

第1次産業から第3次産業の構成比は、産業分類できない帰属利子などを加算控除する前の数値を100としている。

## 8 基礎素材型産業

木材・木製品製造業、パルプ・紙・紙加工品製造業、化学工業、石油製品・石炭製品製造業、プラスチック製品製造業、ゴム製品製造業、窯業・土石製品製造業、鉄鋼業、非鉄金属製造業、金属製品製造業の10業種が該当する。

## 9 加工組立型産業

一般機械器具製造業、電気機械器具製造業、輸送用機械器具製造業、精密機械器具製造業の4業種が該当する。

## 10 生活関連型産業

食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業、衣服・その他の繊維製品製造業、家具・装備品製造業、出版・印刷・同関連産業、なめし革・同製品・毛皮製造業、その他の製造業の8業種が該当する。